

事務事業名		起債事務		目標設定日	令和2年3月1日
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	部・局	総務部
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	課・室	財政課
	施策	01	計画的な財政運営	係	財政係
予算 体系	会計	ゼロ予算事業		内線電話	221
	款	—	予算措置なし	実施計画	
	項	—	—	未計上	
	目	—	—	実施期間 合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	新たな市債発行を抑制し、市債残高を縮小することにより、次世代の負債を軽減する。	
現状・課題	交付税措置率の高い有利な起債である旧合併特例事業債の発行限度額が減少してきている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地方財政法	
事務事業概要	起債の借入、償還の事務を行う。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	起債申請等事務（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）		40件（起債事業件数）
	起債償還事務		2,421百万円（償還元金）

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円			
補正・流用等		円				—
合計		円		0	0	0
決算（見込）額 A			円			—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
R2は予算額	一般財源	円		0	0	0
正規職員数			人	0.41	0.41	0.41
人件費 B			円	2,637,940	2,641,220	2,641,220
総事業費 A+B			円	2,637,940	2,641,220	2,641,220
市民1人当たりコスト			円	62	62	62

成果指標	アウトカム	方向		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債残高（一般会計のうち臨時財政対策債を除く）		減少	目標	121 億円	123 億円	120 億円
			成果	119 億円	未定 億円	—
			目標			
			成果			—
成果指標と目標値を設定した理由	長期財政推計において算出した数値を目標としている。					

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	小学校・保育園などの大型事業があり、市債残高の増加が見込まれるが、起債の借入に当たっては可能な限り交付税措置のある起債を借入れる。						

